



研究レポート

No.257 April 2006

創発的現象とスマートモブ
ー中国反日デモの理論的含意ー

客員研究員 土屋大洋

富士通総研（FRI）経済研究所

創発的現象とスマートモブ
ー中国反日デモの理論的含意ー

富士通総研経済研究所客員研究員 土屋大洋

【要旨】

2005年4月に突如として起こった中国における反日デモは、インターネットや携帯電話を駆使したという点で「スマートモブ (smart mob)」的であり、「創発 (emergence)」的な運動でもあった。モブとは、「群集、大衆、暴徒」といった意味だが、情報通信技術というスマートな技術を駆使することによってコミュニケーションが容易かつ迅速になり、そうしたモブが短期間で大きな規模に成長することがある。また、創発とは、局所的なコミュニケーションの連動が、予期しないようなマクロな傾向や秩序を作り出すことであり、今回の反日デモを事前に予測できなかったという点で、創発的な現象だと考えられる。スマートモブ的な現象と創発現象は常に連動しているわけではなく、今回の中国のデモは、それが重なったという点で注目に値する。中国政府は今回のデモを容認したと論じられているが、今回のデモで中国政府が得るものがほとんどないことを考えると、むしろ、中国政府の予想を超えてデモは拡大し、一時的にせよ国民をコントロールできなかったのではないかと考えられる。本稿では創発という視点から中国の反日デモの発生について分析し、そのリスクについて考察する。

目次

1. 中国におけるスマートモブたち	3
2. 創発の視点.....	3
2.1. 創発的な秩序の形成	3
2.2. 人間社会におけるネットワーク	5
3. 反日デモの発生と拡大.....	8
3.1. デモ発生の要因	8
3.2. デモの発生	10
3.3. 中国政府の転換と上海への飛び火.....	13
4. 創発的運動のリスク	15
4.1. デモ拡大の要因	15
4.2. 外国からの批判	17
5. 反日デモの帰結	18

1. 中国におけるスマートモブたち

2005年4月はじめ、中国において突如として反日デモがわき上がり、中国国内だけでなく、香港やベトナム、米国にまで飛び火した。振り返ってみれば、竹島領有権をめぐる韓国の反日デモや、日本の国連安全保障理事国入り問題、さらには日本の歴史教科書問題が伏線となり、必然的に起こったようにも見える。しかし、これほどデモが拡大するとは誰にも予測できなかった。なぜこうなったのだろうか。

今回のデモで注目されたのは、参加者がインターネットや携帯電話を通じて組織されていたという点である。ラインゴールド (2003) はこうした活動を「スマートモブ (smart mob)」と名付けている。モブとは「群衆、大衆、暴徒」といった意味だが、ラインゴールドは、インターネットや携帯電話といった新しい情報技術を駆使したモブたちをスマートな (利口な、頭の切れる) モブたちだと指摘した。

デモの主体がスマートモブによるものだとすると、デモの広がるメカニズムは創発的だったように見える。創発 (emergence) とは、局所的なコミュニケーションが予期せぬ大きな運動ないし秩序へとつながるという考え方であり、もともとは生物学や生態学の用語として使われたが、ジョンソン (2004) や公文 (2004) などによって社会現象の分析にも用いられるようになってきている。近年、情報技術の発展に伴う、迅速なコミュニケーション活動が、こうした創発的現象を促進している。今回のデモの広がりもまた、創発的であったがゆえに、短時間で急速に広がったように見える。

本稿では、2005年4月に起きた中国の反日デモ運動について4月17日の日中外相会談までを区切りとして (4月16日、17日の週末を最後として大規模な反日デモは一応の収束を見せている)、新聞報道を中心に振り返ることにより、中国の反日デモのスマートモブ化について分析することにしたい。

2. 創発の視点

2.1. 創発的な秩序の形成

創発はいわゆる複雑系の分析枠組みの一つである。創発に関する研究の起源は、ジョン

ソン（2004）によれば、アラン・チューリングにさかのぼる。チューリングは「チューリング・テスト」や「チューリング・マシン」という言葉が残っているように、初期のコンピュータ開発に多大な貢献をした研究者である。「チューリングが1954年に死亡する前の、最後の刊行論文の一つは、「形態形成」の謎を取りあげたものだった。形態形成とは、あらゆる生命形態が、とんでもなく単純な出発点から、すさまじくバロックで複雑な体を発展させる能力のこと」である（ジョンソン、2004: 10）。チューリングの形態形成に関する研究は、単純なエージェントが単純な規則に従うだけで、高度に複雑な構造が生成できるような数学モデルの概略を述べていた。つまり、複数のエージェント同士がダイナミックに相互作用して、ローカルなルールには従うものの、高次の命令を認識していないシステムである。しかし、これが「創発的」なものとして認められるのは、こうしたローカルな相互作用が、何かはっきり見えるマクロな行動につながった場合だけである。つまり、ローカルなエージェント同士の複雑な並列相互作用で、高次のパターンが生じる場合である。

創発はボトムアップの知性であり、強力なリーダーが社会や組織の構成員を引っ張っていくというトップダウンのアプローチではない¹。創発的な運動は、いわばペースメーカーの存在しない分散的なエージェントを自己組織化する。実はこうした創発現象は、自然界の中では様々なところで見ることができる。例えば、生物の細胞分裂がその例であり、アリがインテリジェントなコミュニケーション手段を持たないにもかかわらず、巣というマクロなレベルで見ると知性を発揮していたり、ある種のホタルが尾の発光を同期させたりする現象がそうである（ジョンソン、2004）。アリは、それぞれの個体が全体的な状況判断をできないにもかかわらず、協調して働くシステムを持っている²。アリは局所的な情報だけを使ってそれを実現している。

この「局所性」こそが、創発的な群生理論の力を理解するにあたっての鍵となる用語だとされ、アリの巣のようなシステムに創発現象が見られるのは、システム内の個別エージェントが上からの命令を待つのではなく、その直近の近傍に関心を払うからだという。彼

¹ トップダウン・アプローチの最たるものが、ジョンソン（2004: 84-86）のいう「DNAの圧政」である。DNAによる遺伝は、創発の原理に反するよう見えるが、もしすべての細胞が同じ台本を読んでいるなら、それはボトムアップのシステムではなく、究極の中央集権になる。それは、アリの巣でそれぞれのアリが一日の始めに慎重に計画された予定表を読むようなものになる。しかし、細胞は、DNAの図面を選択的にしか参照しない。それぞれの細胞核は、人体すべてについてのゲノムを持っているが、個別の細胞が読むのはそのごく一部でしかなく、細胞は近隣から学ぶことで、もっと複雑な構造に自己組織化する。

² ジョンソン（2004: 77）によれば、個々のアリは、フェロモン信号と、その頻度に基づいて、自分の行動を適切に調整できるという。アリは巣全体の動向について知る必要はなく、自分の周りにいるアリと局所的なコミュニケーションをするだけでいい。

らは局所的に考えているだけで、そして行動も局所的なのだが、その集合的な行動はグローバルなパターンを生み出す。ただし、単にパターンが偶然できるだけでは創発ではなく、自律的な動きがある程度の期間、継続しなければならない。

人間の活動にも創発的な側面を見ることができる。ジョンソン（2004:103）は、1000年単位の高速度撮影で見れば、人間個人の自由意志はアリの巣の15年にわたる存在のうち、ごく一部しか生きて見届けられない収穫アリとそれほど異なるようには思えないとまでいう。今日の都市の歩道を歩く人々は、アリが巣の生命について無知なのと同じくらい、大都市の千年単位のスケールという長期的な視野については無知であり、「このスケールで見ると、都市という超有機体の成功こそは過去数世紀における唯一最大のグローバル現象かもしれない」というのだ。都市の住民たちのほとんどは、都市計画を頭に入れて行動しているのではなく、それぞれが時々適切と思われる判断をしているにすぎない。その積み重ねが一つのマクロな都市秩序を作りだしている。

ジョンソン（2004: 247）の目から見て、創発の進歩的な可能性が最もはっきり表れていたのは、1999年のシアトルにおける反WTO（世界貿易機関）デモ運動だったという。これは意図的に、自己組織型システムの分散型細胞構造に基づいて自分たちを組織化しており、驚くほどの分散組織に特徴づけられていた。いわゆる「シアトルの暴動」には中心的な人物や組織はなく、それぞれ異なる思惑を持ちながら、WTOに反対するNGOや市民団体がシアトルに集結し、インターネットや携帯電話を使いながら反対運動を展開した。デモの直前まで集合場所は特定されなかったため、警察も機動的な警備ができず、携帯電話のショート・メッセージで突然デモの集合場所が流れ、そこへデモ隊が殺到するというようなことが行われた。

2.2. 人間社会におけるネットワーク

シアトルの暴動での情報技術の使い方は、ラインゴールド（2003）のいうスマートモブに他ならない。ラインゴールドは東京の渋谷で携帯電話を使っている人々の姿に衝撃を受けた。電話なのに人々はそれを使って会話するのではなく、携帯電話のスクリーンを見ながら指を動かし、メールを打っている人が多かったのだ。こうした現象は東京だけではなく、北欧やアジアの国々でも見られた（しかし、米国は携帯電話の普及が遅れていたため、こうした現象が見られていなかった）。

携帯電話で人々が行っていたのは、つながりを作ることであり、友人や同好の士を緩やかに組織化することである。原田・土屋（2004）はそれを「デジタル・ツナガリ」と呼んでいるが、そうした活動はインターネットでも盛んに行われるようになっており、ブログやソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）の流行もそうした傾向の延長にある。例えば、2004年の米国の大統領選挙では、Moveon.orgというサイトが、民主党のジョン・ケリー候補の支援拡大に大きな役割を果たした。今まで政治に興味を持たなかった普通の人たちをつなぎ、政治を変えるために運動を起こさせることになった。また、もっと一般的な趣味のつながりを求める人々には、Meetup.comというサイトが人気を博した。このサイトでは、例えば日本語を勉強したい人たちのつながりを可能にし、全世界で同じ関心を持っている人たちを可視化し、特定の日に「全世界でみんなと一緒に日本語を勉強しましょう」というような運動を起こすことができた。

ブログ（ウェブログ）は、一方的にしか張れなかったウェブページ間のリンクを、トラックバックと呼ばれる機能で双方向にした点がもっとも重要な進化である。これまでは、リンクをされた側のウェブページは、どこからリンクされているのかが分かりにくかった。トラックバック機能を使うと、どのページとどのページがつながっているかが分かりやすくなる。その結果、リンクを逆にたどることで、議論の輪や同好の士のつながりを広げたり、密にしたりすることができる。

SNSは、人と人とのつながりを可視化するためのサービスである。典型的なSNSでは³、会員になるには参加できるのは、すでに会員になっている人から招待されなくてはならない。招待されない人はサービスに参加できない。いったん会員になると、その人の交友関係がウェブページ上で明らかになる。これはプライバシーの自主的な公開によって、交友関係を可視化していることになり、友人の友人、さらにはその先まで見えてくることになる。SNSは、友人同士という信頼があるからこそ成り立っており、匿名掲示板で見られるような秩序破壊者は、現実世界のつながりに引きずられて必然的に排除されることになる。ある人が秩序破壊者になれば、現実社会と同じく、その破壊者の友人に非難が及ぶためである。

こうしたデジタル・ツナガリの威力は、近年のネットワーク理論の開花によっても裏付けられている。物理学者のバラバシ（2002）は、インターネットの中に「べき法則（power

³ 日本ではGREEやmixi、米国ではorkut.comやfriendsterが人気のSNSである。

law)」が働いていることを示し、ネットワーク分析に大きな波紋を引き起こした⁴。それに続く研究の数々は、インターネットのようなコンピュータのネットワークばかりでなく、人間社会の現象にもネットワーク分析が有用であることを示し始めている。人間社会は極度に複雑だと従来は考えられてきたが、ネットワーク分析の視点を導入すると、一見複雑だが、単純な法則性が成り立っているかもしれないことが分かりつつある。人間は、大幅な自由意思を持っていると信じているために、自分たちの行動が動物や自然現象と比べて複雑だと考えがちだが、ネットワーク分析の成果は、必ずしもそれが正しくないことを示している。

しかし、ネットワークが人間社会を分析するに際して重要なキーワードであることが分かっていたとしても、スマートモブやデジタル・ツナガリは、必ずしもポジティブな面だけではない。フラッシュ・モブと呼ばれる無意味な瞬間的オフライン・ミーティングの開催といったものから、抗議運動やボイコット運動に応用されることもある。

また、政治的にもこうした運動は重要になる。韓国では盧武鉉大統領の当選に際して若い世代がスマートモブ的にインターネットを活用し、その後もこうしたスマートモブ的政治が日常化している（庄司, 2004）。フィリピンでは、スキャンダルの渦中のエストラダ大統領が、携帯電話のショート・メッセージを介して集まってきた群衆の圧力に屈して辞任している（ラインゴールド, 2003）。

ブキャナン（2005）は、なぜこうした創発的な現象が起こるかについて、安定状態と臨界状態という説明をしている。インターネットがあればどこでもこうした現象が起きるわけではない。臨界とは核分裂の連鎖反応に際して使われる物理学の用語だが、ここでは、ある状態から別の状態へ相転移が起きる際の状態と考えていいだろう。例えば、水が沸騰して水蒸気へと変わるような状態である。沸点近くにある水は、ちょっとした反応によって水蒸気へと変わり、大きく性質が変わる。社会的には、例えば、人々の間で広く不満が高まっているような状態が臨界であり、そうした状態にある社会では創発的な現象が起きやすくなるといういいだろう。

本稿で分析する、中国の反日デモは、インターネットや携帯電話を使った政治活動という側面から見るとスマートモブ的であり、その運動の拡大の過程は創発的である。以下、

⁴ ベキ法則に従うと、非常にたくさんのリンクを持つウェブページがある一方で、まったくリンクされないウェブページもまた膨大にあるということになる。現実社会の人間関係でも、非常に少ない人が非常にたくさんの交友関係を持っていることがある。つまり、いくつかのネットワーク関係においてはハブが存在し、正規分布が成立せず、スケラブルなベキ法則が成立している。

2005年4月の中国における反日デモ発生とその拡大について検討してみよう。

3. 反日デモの発生と拡大

3.1. デモ発生の要因

なぜ今回のデモはこれほどまでに大きくなったのだろうか。深センで始まったデモは、北京、上海、その他の中国の都市へと飛び火し、規模は小さくなるが、香港やニューヨーク、ロサンゼルスなどでもデモが行われた。

確かに、日中間にはいくつかの懸案事項があった。第一に、東シナ海のカス田の領有権問題である。これは、東シナ海の日本の領海と中国の領海にまたがる海の底に巨大なカス田が眠っている可能性があり、両国がその開発をめぐる争っている問題である。法律的にはそれぞれの領海内にあるカスを開発すればいいことになるが、カス田がつながっている以上、片方からカスを引き抜くと、反対側にあるカスも吸い取られてしまう可能性がある。したがって、先に手を付けた方が得をすることになる。中国は2003年8月、日中の中間線からわずか1.5キロメートルの地点で「春曉カス田」の開発を開始した。日本政府はこれに抗議するとともに、独自の調査活動を開始した。そして、4月1日に日本政府は、カス田がつながっているという結論を発表し⁵、民間企業に試掘を認める方向で検討を始めた。この問題の背景には増大する中国のエネルギー需要があり、中国は何とかしてこのカス田を手に入れようとしている。

第二に、国連安全保障理事会に日本が常任理事国として加わるという問題である。1994年に当時の河野洋平副総理兼外相が国連総会での演説で安全保障理事会の常任理事国入りに向けた立候補表明をして以来、常任理事国入りは大きな外交目標であった。2004年、小泉純一郎首相が再び国連で常任理事国入りの意欲を表明し、米国をはじめ各国が容認の姿勢を見せ、コフィ・アナン国連事務総長が常任理事国拡大案を積極的に進める意思表明をしたことで、大きく可能性が高まってきた。日本の常任理事国入りは、中国にとっては、経済的にずっと先に進んでいる日本が、政治的にも台頭の立場になることを意味する。そのため、歴史問題を前面に出しながら、日本の常任理事国入り阻止を表明した。中国ばかりでなく、アジア諸国が日本をリーダーとして不適格だと認識していると主張することで、

⁵ 「東シナ海 カス田 日本側と一体」『読売新聞』2005年4月2日、第1面。

阻止への包囲網を固めようとしている。

第三に、日本の教科書検定をめぐる問題がある。戦後一貫して日本政府は教科書の検定を行ってきており、家永三郎による家永訴訟に見られるように、その歴史解釈をめぐるのは、周辺諸国を巻き込みながら論争が行われてきた。さらに 1997 年に「新しい歴史教科書を作る会」が結成され、これまでの歴史教科書とは異なるアプローチをとる教科書が登場し、それが検定を通過したことで、日本国内で論争を巻き起こした。この論争が中国や韓国を刺激することになり、批判が増幅してフィードバックされる形で「アジア諸国からの批判」が引き起こされた。2005 年 4 月 5 日に、教科書の検定結果が発表されたが、再び「新しい歴史教科書」が検定を通過したことに対し、中国と韓国が批判の声を上げた。

第四に、2 月 23 日に島根県が「竹島の日」を制定する条例を採択し、韓国で反日デモが行われていたということもある。竹島は韓国では「独島」と呼ばれており、韓国は自国の領有としている。日本政府の抗議にもかかわらず、韓国政府は通信施設を竹島に設置しており、事実上の領有を進めている。これに対し竹島にもっとも近い島根県が、県民意識の向上のために「竹島の日」を条例で制定した。島根県としては漁業権の問題を抱えており、竹島問題を放置しておくわけにはいかないという焦りがあった。この条例が韓国世論を刺激し、韓国で反日デモが繰り広げられた。

しかし、いずれも突発的に起きた問題とはいいいにくい。竹島をめぐる問題は韓国や中国にとっては突発的だったかもしれないが、日韓間の領有権問題が、中国で大規模なデモを引き起こすきっかけに、なるとは考えにくい。

今回のデモの直接的なきっかけとされているのは、2005 年 3 月 28 日、中国紙『国際先駆導報』が「アサヒビールは日本の歪曲された歴史教科書を賛助している」と題し、アサヒビールや三菱重工、いすゞ自動車、味の素など 8 社を「『新しい歴史教科書をつくる会』を資金援助する大企業」として列挙したことである⁶。これは厳密には誤報である。莫(2005)によれば、アサヒビールが攻撃を受けたことの始まりは、「新しい歴史教科書をつくる会」の賛同者でもある中條高德アサヒビール名誉顧問が同会の機関紙「史」(2004 年 7 月号)に寄せた「桜と花嫁人形と靖国神社」と題する随筆の内容だったという。その随筆の最後は「国事行為たる戦争の犠牲者を祀る靖国神社に詣でる事をしない政治家に、国政に参加する資格はない」という内容で締めくくられていた。この内容が『国際先駆導報』で報じ

⁶ オンライン版<http://news.xinhuanet.com/herald/2005-03/28/content_2752320.htm>を参照。「中国反日デモ拡大 政治問題、経済に飛び火 日本製品 撤去の動き」『読売新聞』2005 年 4 月 10 日、朝刊 14 面。

られ、その記事が多くのウェブサイト転用されると、中国人消費者が、アサヒビールが「新しい歴史教科書をつくる会」とかかわっていると誤解し、抗議の標的となった。事件発生後、アサヒビールは「新しい歴史教科書をつくる会」へ資金援助していることを否定したが、事態を即座に好転させることはできなかった。

3.2. デモの発生

反日デモにつながる動きがはっきりしてきたのは4月はじめである。遼寧省瀋陽を拠点する大手スーパーの瀋陽信盟商業広場が、同社の30店舗から日本企業が生産する製品をすべて撤去することを決めた。同社は、「歴史教科書問題で国民が怒っているため」と説明した⁷。

4月2日、中国内陸部の四川省成都市で日本の国連安全保障理事会常任理事国入りに反対する若者ら20から30人が日系スーパーのイトーヨーカドー1号店を襲撃し、投石やパイプを使うなどして1階のショーウインドーのガラス3枚を割った⁸。

翌4月3日には、2000人が参加した深センのデモが行われた。主たるデモの理由は、日本の国連安全保障理事会常任理事国入りへの反対であり、主催したのは地元の若者らで作る「広東愛国志願者ネット」などだという。他にも掲げられたメッセージとしては、「日本は釣魚島（尖閣諸島の中国名）から出ていけ。中国に資源を返せ」、「過去の歴史を反省していない日本の常任理事国入りに反対」、「国辱を忘れるな」、「日本製品を制限せよ」、「小泉（首相）打倒」などである⁹。深センでのデモを受けて、4月4日、日本の谷内正太郎外務次官は王毅駐日中国大使と会談、反日デモ憂慮を表明した。

読売新聞が4月4日付の香港各紙の報道として報じたところによると、日本の常任理事国入りに反対する署名活動がこの時点までに深セン、広州、長春、瀋陽、南京、重慶、杭州など10カ所以上で行われていたという。つまり、日本の常任理事国入りに対する不満が各地で高まりつつあったといえるだろう。

一方、この4日、ガス田でも動きが出ている。佐々木賢一郎外務省アジア大洋州局長が程永華駐日公使と会談し、試掘権設定の可能性を伝達した。また、米国のニューヨークでは、中国の王光亜国連大使が記者会見で日本の常任理事国入りに消極姿勢を示した。王大

⁷ 「日本製品 中国、撤去の動き」『日本経済新聞』2005年4月2日、朝刊6面。

⁸ 「深セン 反日2000人デモ 中国で最大」『読売新聞』2005年4月4日、朝刊2面。

⁹ 前注参照。

使は国連安全保障理事会の拡大について「加盟国の総意（コンセンサス）が不可欠で、期限を設けず十分に協議すべきだ」との考えを示した。

4月5日、2007年春から使われる中学校の歴史教科書の検定結果が発表された。社会の教科書では竹島や尖閣諸島は日本固有の領土であることを明示するよう修正が加えられた。また、中国や韓国が反発している「新しい歴史教科書をつくる会」による扶桑社の教科書も多数の修正を経て合格した。これに対し、中国の喬宗淮外務次官が夕方、阿南惟茂駐中国日本大使を呼び、「侵略を否定し、美化する右翼の歴史教科書が含まれている」として「憤慨」を表明した。阿南大使は、「日本の教科書は国定教科書ではなく、日本のように言論・出版の自由が完全に保障されている社会では、様々な思想に基づく教科書が一定の基準を満たせば出版される」と指摘した¹⁰。

このころ、日本製品の店頭からの撤去が拡大しており、小売業団体「中国連鎖経営（チェーンストア）協会」がサイト上で加盟企業に日本製品のボイコットを呼びかけたという¹¹。

6日になると中国紙が一斉に日本の歴史教科書改訂問題について報道し、インターネットのポータル・サイトでも特集が組まれた。ポータル・サイトが行っている署名活動には2000人以上が署名したという¹²。

同日、ニューヨークでは国連総会が開かれ、安全保障理事会の改革案について討議が始まった。アナン事務総長は9月の特別首脳会合前に決断の合意に達するよう促したが、中国の王大使は、「加盟国のコンセンサスが得られない改革は効果的ではなく、安保理強化につながらない。期限を設けることには賛成しない」との立場を正式に表明した¹³。翌7日には韓国の金三勲国連大使が演説し、「期限を設けて決断を急がせることに反対する」と異議を唱えて日本の常任理事国入りを牽制した¹⁴。

ニューヨークでこうした議論が行われている頃、中国では「中国民間保釣連合会」など反日運動を展開する団体のインターネット・サイトの掲示板などにおいて、デモを呼びかける文章が掲載されるようになっていた。例えば、（北京の電腦街といわれる）「中関村の『海竜ビル』前に集合し、日本の電子商品を売る小売店に販売停止を要求する」という書き込みがあり、1万から2万の参加者を見込んだデモが計画された。また、広東州広州市と

¹⁰ 「中韓が反発」『日本経済新聞』2005年4月6日、朝刊1面。

¹¹ 「日本製品 中国、撤去長期化も」『日本経済新聞』2005年4月6日、朝刊3面。

¹² 「教科書検定を非難 中韓各紙 竹島の記述も批判」『日本経済新聞』2005年4月6日、夕刊2面。

¹³ 「安保理改革 討議入り 国連総会 中国、日本をけん制」『日本経済新聞』2005年4月7日、夕刊1面。

¹⁴ 「安保理改革 韓国も日本けん制」『日本経済新聞』2005年4月8日、朝刊8面。

深セン市で10日に反日集会が予定されているという情報も報道された。広州の集会は反日団体の「広東愛国志願者網」が、繁華街にある天河体育中心で午前集会を開くとした。このころには、3月24日の国際先駆導報の報道が様々なところに転送、再掲載され、多くの人の目に触れるようになった¹⁵。

そして、9日午前、北京市北西部の中関村でデモが始まり、参加者はやじ馬的な人々も含めて数千人規模に達した。中関村の店では自主的に日本製品が撤去された¹⁶。午後には、デモは1万人規模に拡大し、日本大使館では投石で窓ガラスが割れるなどの被害が発生した。日本大使公邸もデモ隊の一部に囲まれ、投石を受けた。デモ隊は「釣魚島から出ていけ」などと連呼し、ペットボトルや生卵、たたき割った道路のアスファルトを大使館に投げ込み、1時間半にわたって抗議行動を続けた。この間、警備関係者はこうした行動を強制的にやめさせることはなかったという¹⁷。

阿南惟茂駐中国大使は同日、中国外務部に抗議、喬宗淮外務次官は「中国政府として容認できることではない」とし、遺憾の意を表明したという。谷内正太郎外務次官は、程永華中国駐日公使に電話で抗議し、「日本の大使館に被害が生じたことは極めて遺憾だ」と伝達した。程公使は「事態の動向を注視しており、日本の申し入れについては至急本国に連絡する」と答えた¹⁸。

しかし、デモ行動は沈静化せず、翌10日、広東省広州市と深セン市で計3万人のデモが発生した。広州市では午前中に約3000人が、日本総領事館があるホテル前に集結し、日本製品ボイコットなどを叫んだ。午後になるとデモ隊は市内の日系スーパーに移動し、約2万人に拡大している。深セン市では、中心部のスタジアムに約3000人が集まり、デモ行進を開始した。沿道の市民も加わり、日系デパート前で約1万人が氣勢を上げ、入り口のガラスドアを粉々に破壊したという¹⁹。

日本の町村外相は10日午前、王毅駐日中国大使を外務省に呼び、「一連の破壊活動は誠にゆゆしき問題だ」と抗議し、正式な陳謝と被害の補償も要求した。王大使は、「過激な行動については、中国政府も賛成しないし、目にしたくもない。日本人、日本企業の保護は

¹⁵ 「北京で反日デモ計画 主催者不明 日本製品不買訴え」『日本経済新聞』2005年4月9日、朝刊6面。

¹⁶ 「北京で反日デモ数千人 常任理入り 教科書不満 日本製品の不買訴え」『日本経済新聞』2005年4月9日、夕刊1面。「北京大規模デモ 当局は実施容認 暴力行為は規制」『日本経済新聞』2005年4月9日、夕刊2面。

¹⁷ 「反日デモ拡大1万人 北京 日本大使館に投石」『読売新聞』2005年4月10日、朝刊1面。「日本大使館などに投石 北京反日デモ、1万人規模」『日本経済新聞』2005年4月10日、朝刊1面。

¹⁸ 前注参照。

¹⁹ 「中国『反日』拡大 広州・深センで3万人デモ」『読売新聞』2005年4月11日、朝刊1面。

今後もしっかりやっていきたい」と述べた。しかし、これは日本側に向けた回答であり、中国国内では別のメッセージが発せられた。つまり、中国外務省の秦剛副報道局長は、町村外相が謝罪や被害補償を求めたことについて、「今日の中日関係の局面についての責任は中国側にはない」との談話を発表した。そして、反日デモは「歴史問題などで日本に不満を抱く人々の自発的抗議活動」であるとした²⁰。

9日に日本の阿南大使に対して喬宗淮外務次官が示した遺憾の意は繰り返されることなく、中国側は責任を認めない姿勢に転換したように見える。喬外務次官が遺憾の意を表明したことは、中国国内では報道されず、中国国民は、中国政府が一貫して強硬な姿勢を見せているという認識を持つようになっていた。

3.3. 中国政府の転換と上海への飛び火

北京で大規模なデモがあった後、このデモが拡大するのかが焦点となった。中国政府は、国内向けには対日強硬姿勢を維持していたため、デモをしている学生などは、政府がデモを黙認していると考えていたため、デモを拡大させる構えを見せた。

しかし、4月16日（土）、17日（日）の週末に新たなデモが予想されると、中国当局は14日（木）頃から反日過激サイトの規制に乗り出した²¹。過激な行動を呼びかけてきたサイトへの接続が困難になっているほか、掲示板の書き込みもすぐに削除されるようになった。逆に、反日サイトの中には理性的な行動を呼びかけるところも出てきており、当局の圧力がうかがえる。北京の一部の大学では大学当局者と学生の間で対話が行われるようになってもいる。

上海市では、週末にデモが行われるという情報があったため、市当局が市民の携帯電話のメールなどに、デモに参加しないよう呼びかけた。中国の中でも上海は国際的な都市として知られており、そこで大規模なデモが起きれば、中国の国際的な経済活動に影響が出かねないという配慮があったという²²。

前週末にデモが暴徒化した北京では、北京市公安局が14日、市民に向けて「公共の安全

²⁰ 「弱腰批判 恐れる当局 中国反日デモ」『読売新聞』2005年4月11日、朝刊3面。

²¹ 「中国当局 週末デモ警戒 反日過激サイト規制 大学も学生管理強化」『読売新聞』2005年4月15日朝刊6面。

²² 「上海市 携帯メール大量発信 デモ参加しないで 外資依存、イメージ悪化懸念」『読売新聞』2005年4月15日朝刊6面。

を脅かし、社会秩序を深刻に破壊する状況は違法行為とみて、公安機関は法的責任を追及する」との報道官談話を発表し、無許可デモへの参加を自粛するよう呼びかけた²³。北京市当局は、9日のデモに絡んで7人を拘束し、無許可のデモが違法であることを印象づけようとした²⁴。

しかし、こうした政府当局の呼びかけにもかかわらず、インターネットでは反日デモを行おうと呼びかける情報が広まった。事前の情報では、少なくとも北京、天津、上海、広東省広州、珠海の5都市を中心に、計20都市で呼びかけが行われた。また、日本企業の中国拠点には、無言電話やウェブページの改ざんなどの嫌がらせが相次ぎ、各社は対応に追われた²⁵。

中国政府の取り締まりにもかかわらず、4月16日には、上海市、天津市、浙江省杭州市で反日デモが行われた。上海のデモは1万人規模になり、一部が日本総領事館に投石をした。当初は200人程度だったが、人民広場から市西部の日本総領事館へ向かう間にやじ馬も合流して次第に拡大したという²⁶。上海市政府報道官は「日本が侵略の歴史問題で、間違った態度を取ったことが人民の不満を招いた」と日本側を批判する談話を発表した²⁷。デモを受けて日本の町村外相や外務省幹部は16日夕方に同省に集まって協議し、外務省は「中国各地における今後の類似の事態拡大に危惧を覚える」として中国政府に抗議した²⁸。

しかし、反日デモは翌17日（日）にも拡大し、遼寧省瀋陽、香港、福建省アモイなど全国各地に拡大し、少なくとも10都市で行われた²⁹。また、日系企業ではストが拡大した³⁰。

上海でデモが起きた翌日の17日午後、日本の町村外相と中国の李肇星外相が、北京の釣魚台国賓館で約3時間半会談した。町村外相は反日デモで暴力・破壊行為が繰り返されたことに抗議し、謝罪と補償や、再発防止策を求めた。李外相はこれに対し、過激なデモの防止に努める考えは示したが、「中国政府はこれまで一度も日本国民に申し訳ないことをしたことはない」と謝罪を拒否し、補償にも言及しなかった。しかし、22日にジャカルタで

²³ 「北京市 デモ自粛呼びかけ」『読売新聞』2005年4月15日、夕刊1面。「北京公安局 無許可デモ禁止徹底 『愛国心は職場・学校で』」『日本経済新聞』2005年4月15日、夕刊1面。

²⁴ 「5市デモ情報 中国『反日』で」『読売新聞』2005年4月16日、朝刊1面。

²⁵ 「中国内日本企業 嫌がらせ相次ぐ」『読売新聞』2005年4月16日、朝刊2面。「反日デモ 20都市で呼びかけ」『日本経済新聞』2005年4月16日、朝刊1面。

²⁶ 「上海、反日デモ1万人 総領事館に投石」『日本経済新聞』2005年4月16日、夕刊1面。「上海 数万人反日デモ 総領事館に投石」『読売新聞』2005年4月16日、夕刊1面。

²⁷ 「歴史問題が原因 日本側を批判」『読売新聞』2005年4月17日、朝刊1面。

²⁸ 「中国に『真剣警備』要求」『読売新聞』2005年4月17日、朝刊2面。

²⁹ 「反日デモ 香港、瀋陽にも拡大」『読売新聞』2005年4月18日、朝刊1面。

³⁰ 「デモ拡大、日系企業でスト」『日本経済新聞』2005年4月18日、朝刊1面。

日中首脳会談を行うことでは合意した³¹。18日になると、日本の細田博之官房長官は、22日のジャカルタでの日中首脳会談においても小泉首相が謝罪要求することを明らかにした。

4. 創発的運動のリスク

4.1. デモ拡大の要因

なぜデモは広がったのだろうか。

2005年4月9日に北京でデモが暴徒化した際の様子を『日本経済新聞』が報じている³²。それによると、北京市中心部の朝陽区の日本大使館前にデモ隊が集まったのは午後1時過ぎである(中関村の学生たちとの関係は不明)。学生らしい400から500人が大使館前で中国の国歌を歌い、日本の国旗を燃やして氣勢を上げた。3時には警官隊がデモ隊を大使館前の道路から押し出し、テープを張っていったんは封鎖に成功した。しかし、4時過ぎにデモ隊がテープを切ってなだれ込み、大使館敷地にペットボトルを投げ始めた。記事によると、ここで青いジャージを着た7から8人の高校生がたくさんの意思を持って現れ、投石を開始したという。中国側の警備車は「同志たち、お疲れさまです。モノを投げるのはやめましょう」と丁寧な言葉で制止放送を繰り返したが、強く制止することはなく投石行為は30分ほど続いたという。

一方、中関村でデモを始めた学生たちは、午後2時に市中心部を目指して進み始め、市の中心部を囲む三環路を行進し、列の長さは1キロに達した。途中、日本料理店で、出稼ぎ労働者らしい一人がペットボトルを投げ始めると、すぐに投石の雨になったという。他にも東京三菱銀行北京支店が入っているオフィスビルなども投石を受けた。午後5時過ぎに日本大使公邸前に到着し、数千人が抗議の声を上げながら投石を開始した。6時半には武装警察が公邸の門を囲み、公邸内への乱入を阻止するが、破壊行為は黙認した³³。

また、4月18日付の『日本経済新聞』に興味深い記事が掲載されている。反日デモを主導する団体の一つである愛国者同盟の各都市にある支部のリーダーたちは、「16、17日の週末はデモを見合わせよう」と事前に打ち合わせていた。15日に開幕した輸出見本市、広州公益会で海外から多数の外国人が訪問しており、「反日デモによる対外イメージの悪化は

³¹ 「中国外相 謝罪を拒否」『読売新聞』2005年4月18日、朝刊1面。

³² 「北京反日デモ 整然行進、次第に暴徒化」『日本経済新聞』2005年4月10日、朝刊4面。

³³ 前注参照。

愛国に結びつかない」と考えたからだという。しかし、結局は 16 日に上海や杭州、17 日には遼寧省瀋陽、香港、福建省アモイなど全国 10 都市でデモが行われた。申し合わせが反故にされた理由として、愛国者同盟の幹部の一人は「デモの中止を検討したが、上海などが強行するというので負けてはいられないと思った」という³⁴。

デモには、もともとの呼びかけに応じて集まった人々の他、途中の沿道でデモに出くわし、参加する人もいた。さらに、携帯電話で呼び出された人々が合流することもあって、雪だるま式にふくれあがった³⁵。

この行動様式は創発的である。第一に、中国でデモに参加した人々は、中国全体のデモの様子を把握して切れていない。中国内部では、マス・メディアの報道が統制されているとともに、インターネットでの言論も厳しく統制されている³⁶。特に、中国政府のマス・メディアの統制はきわめて効果的だったといわれる³⁷。中国国民は海外からのデモに対する批判の声を聞くことはなく、逆に中国メディアは政府の指示通りに声明を発表したり、日本向けの抗議報道を繰り返したりした。こうした状況では、中国国民がより客観的な事実に基づく状況認識ができたとはいえないだろう。つまり、全体を見通さない、局所的なコミュニケーションがさまざまところで行われ、それが各所に飛び火し、全体として大きなデモ活動の連鎖につながっている。

第二に、明確なリーダーが存在しなかった点も創発的である。「反日デモの代表者は誰なのか」という日本総領事館の質問に対して、北京の政府担当者は「我々も知らない」と答えたという³⁸。また、中国の公安筋は「デモに参加した学生を調べたが、ほとんどは組織したのが誰か知らない。本当の背景は分からない」ともいっている³⁹。デモに参加した人々は、しばしば「憤青」と表現される。憤青は、常日頃から社会の不正に不満を持ち、これを正そうとしている若者たちであり、愛国教育を受けた憤青たちにとっては、日本の態度は当然糾弾されるべきものであり、そうした認識が広く共有されていた。

第三に、インターネットや携帯電話がリーダーのいない、局所的なコミュニケーションを増幅させ、大きな運動へ展開した点も注目に値する。中国では急速にインターネットや

³⁴ 「各地の反日団体『愛国』行動競う」『日本経済新聞』2005年4月18日、朝刊3面。

³⁵ 「南部に飛び火 北京平穏」『日本経済新聞』2005年4月11日、朝刊3面

³⁶ 「中国のネット検閲 11機関で規制徹底」『読売新聞』2005年4月19日、朝刊9面。

³⁷ 『『反日』国策と表裏 日本の常任理入り 歴史問題に変質 中国 メディアも一色』『読売新聞』2005年4月12日、朝刊7面。

³⁸ 「中国 反日の衝撃 上 ”正体不明”呼びかけ人」『読売新聞』2005年4月12日朝刊2面。

³⁹ 「当局、団体幹部ら拘束 中国、反日でも抑制へ」『日本経済新聞』2005年4月21日、朝刊9面。

携帯電話の利用者数が拡大し、特にデモの中心となった学生などの若い世代には人気がある。日常的にデジタル技術を使いこなす世代がデモ情報を広く拡散させるのに貢献したといえるだろう。デモの呼びかけに参加したとされる団体・ウェブサイトは、中国 918 愛国ネット、愛国者同盟網、国際先駆導報などである。

4.2. 外国からの批判

中国の反日デモに対し、当初は、外国メディアは大きな反応を示さなかった。しかし、中国政府が暴徒化したデモを容認し、また、従来の厳しいネット統制にもかかわらず、反日デモに関しては野放しにしたことが明らかになるにつれ、厳しい批判が巻き起こってきた⁴⁰。

4月10日の米紙『ワシントン・ポスト』の電子版は、「中国政府がデモを容認するのはまれだが（今回は）例外だったようだ」と指摘した。同紙によると、中国人民大学の大学院生がデモの2日前に警察にデモの許可を求めると、警察側は「その場で状況を見る」とだけ言われ、暗黙の了解と受け取ったという。この大学院生は「政府が協力的でうれしい。警察は交通整理で協力してくれた」と話したという⁴¹。

また、11日付の英紙『タイムズ』は、「明らかに中国政府の暗黙の奨励に基づいている」と指摘し、「日本の世論はもはや中国に対して、それほど卑屈ではない」と強調している。そして、「最終的には中国が敗者になるということを中国政府の指導者は理解しなければならない」と批判した⁴²。

上海でデモが起きた後、欧米の新聞の中国批判は強くなる。4月18日付の米『ワシントン・ポスト』紙は、「中国の選択的な記憶（China's Selective Memory）」と題する記事を載せている（Hiatt, 2005）。中国は都合のいいことだけを思い出し、都合の悪いことは忘れてしまっているという。日本の歴史教科書は過去の戦争犯罪を最小限にとどめようとすることもあるが、複数の教科書があり、どれを使うか強制されることはない。しかし、中国には教科書は一種類しかなく、共産党が中身を決めており、天安門事件の死者について言及していない。南京で30万人が日本軍によって殺されていたとしても、毛沢東が作りだし

⁴⁰ 「海外論調 反日デモ 冷静な対処呼びかけ」『日本経済新聞』2005年4月13日、朝刊6面。「反日デモ アジアの論調」『読売新聞』2005年4月14日、朝刊6面。

⁴¹ 「欧米メディア 中国政府の容認姿勢指摘」『日本経済新聞』2005年4月11日、夕刊2面。

⁴² 前注参照。

た飢饉によって 3000 万人が餓死したことは記載されていない。中国のチベット侵攻やベトナム侵略については習わない。しかし、オープンな議論を許容する国では歴史的な解釈は常に見直しを迫られる。それに対して、権力を維持する手段として歴史を使う専制国家ではそうはならないと指摘する。

4 月 19 日付の『タイムズ』紙電子版は、「叫ぶことは政策ではない (Shouting is not a Policy)」とする記事を掲載した⁴³。日本と中国は文化的に共有するものが多く、経済的にも密接に結びついているにもかかわらず、日本が戦略的な役割を増大させようとしているのに中国が反発しているという。中国の政策は一貫しておらず、まして、ポピュリスト的なナショナリズムを刺激することは政策の代わりにはならない。中国は戦後賠償を放棄にしたにもかかわらず、日本は 1972 年以来 17 回も公式に謝罪している。中国は日本から何を求めているのか明確にすべきだと論じている。

米国議会でも中国脅威論が高まっていた。中国が軍事力を拡大させていることや、人民元のドル連動に伴って米国の対中貿易赤字が拡大していることに対して、議会はいらだちを見せ、ブッシュ政権に圧力をかけるようになっている。中国は、台湾独立阻止に向けた「反国家分裂法」も成立させているため、東アジア情勢の不安定要因として中国が問題視されている。議会が設置した「米中経済・安保検討委員会」で 4 月 14 日に行われた討議では、中国共産党がナショナリズム発揚を政権の正統性確立に利用していると指摘され、ウィスコンシン大学のエドワード・フリードマン教授は「日本が狙われたのは偶然ではない。米国にも照準は合わされている」と指摘視した。在中国の米国大使館も、ウェブページを通じて中国に滞在する米国人に注意を呼びかけた⁴⁴。また、4 月 16 日に上海でデモが起きた後の 18 日、米国のシーファー駐日大使は、米国大使館で着任後初の記者会見を開き、日中関係悪化に懸念を表明した⁴⁵。

5. 反日デモの帰結

これまで見てきたように反日デモの経緯を追うと、歴史問題が鍵であるように見える。しかし、日本経済新聞中国総局長の藤野彰は、「歴史問題は、ある意味で表向きの理由に過

⁴³ "Shouting is not a policy: China has to find more mature ways of making itself heard," Times, April 19, 2005 <<http://www.timesonline.co.uk/article/0,,542-1575322,00.html>>.

⁴⁴ 「中国脅威論 米で拡大」『読売新聞』2005 年 4 月 16 日、朝刊 7 面。「米、『反米』へ飛び火懸念」『日本経済新聞』2005 年 4 月 18 日、朝刊 9 面。

⁴⁵ 「反日デモ 首脳会談 打開へ綱渡り」『日本経済新聞』2005 年 4 月 18 日、夕刊 2 面。

ぎない」とし、背景には、台湾問題と日本の常任理事国入り問題があり、国際政治での日米連携が一段と強まって、台湾問題で対中圧力が増すことを中国は憂慮しているという。

「中国の基本戦略は、将来の日米との摩擦増大を視野に、日本がアジアにおける政治的ライバルとして台頭する動きは抑え込むという点にある」という⁴⁶。

しかし、中国の態度は一時的なものではないという見方もある。筑波大学教授の古田博司は、中国や韓国の反日の動きは、「実は、彼らの側の根本的な世界理解の方法、つまり中華思想と不可分なものであり、日本の対応とは無関係に、永遠になくならないと覚悟する必要がある」という。中華思想では何をしても日本は「礼」を知らない野蛮な国であり、先に経済発展をしながらも道徳性が欠如した存在であるという。過去の歴史認識についてはいつまでたっても平行線であり、結論は出ないという⁴⁷。

いずれにせよ、中国における反日デモは、中国政府にとっておそらく予想外の出来事であり、これをうまく対日圧力へと転化しようとしているが、得るものに比べて失うものは大きい。第一に、諸外国からの批判の拡大である。米国内では軍拡や人民元の固定レートについて批判が強いところで、中国政府は暴力的なデモを容認するという非民主的な姿勢を示した。非暴力的なデモを許容するなら諸外国には民主的と移っただろうが、暴力的なデモを容認し、後にメディア検閲で押さえつけるというまったく逆の対応をとったことで、中国の政治体制についての悪いイメージを増幅させることになった。中国への投資リスクが依然として高いことや、オリンピックや万博開催の能力についても疑問を呈されることになった。

第二に、中国は反日デモを歴史問題にすり替えることで、対日圧力に利用しようとしている。しかし、こうした中国の強硬姿勢は、まさに中国が抑えたいと思っている日本の反中国感情を高める効果を生みだしている。日本のインターネットの掲示板では、反中国的なメッセージが無数に書き込まれ、右翼の街宣車が六本木の中国大使館に押し寄せる事態を引き起こした。中国でのビジネス・チャンスの拡大や観光を通じて醸成されてきた親中国的なイメージが大きく損なわれたとあっていいだろう。日本からの修学旅行がキャンセルされたり、逆に中国からの観光旅行がキャンセルされたりするなど、一時的にせよ交流が冷え込むことになった。中国でのビジネスに対する懸念も今回のデモで高まった。帝国データバンクの調査によれば、日本企業の半数以上が日本経済への悪影響を懸念している

⁴⁶ 「藤野彰 中国の戦略『歴史』は隠れ蓑」『読売新聞』2005年4月16日、朝刊6面。

⁴⁷ 「古田博司さん 『反日』拡大 中華思想背景 論争恐れずに」『読売新聞』2005年4月15日、朝刊14面。

という⁴⁸。

第三に、中国の本当のねらいが日本の押さえ込みであり、安全保障理事国入りの阻止だったとしても、小泉首相の靖国参拝問題にこだわりすぎれば、政治的取引を不利にする可能性がある。小泉首相はギリギリまで靖国参拝中止の判断を引き延ばすことで、中国側の譲歩を引き出すとともに、日本の右翼勢力の妥協を引き出すこともできるだろう。あるいは逆に、これまで折に触れて使ってきた「歴史問題カード」が使えなくなる可能性もある。実際、2005年12月5日、小泉首相は「靖国問題は外交のカードにはならない」と強く中国をけん制する発言をしている。

こうしたデメリットに対し、今回の反日デモで中国が得たメリットは少ない。中国の強硬姿勢を日本や諸外国に訴えることにはなったが、それは先述の通りネガティブな帰結を生みだしている。そうだとすると、今回のデモは中国政府の意図したところではなく、創発的に発生したデモだということがいえるだろう。

今回のデモで、中国政府は中国国民をそれほどコントロールできないという事実が明るみに出してしまった。言い換えるなら、中国国内に強い不満がたまっていることを明らかにしてしまった。東洋学園大学教授の朱建栄は、「16日にも（上海などで）反日デモが起きた背景には、政府が国民を抑え込むことができなくなった社会の変化がある」という。インターネットが普及したことで、政府が一方向的に国民をコントロールすることはできなくなってきており、デモに対して真正面から実力行使をして流血事件に発展すれば、反政府運動に転化する可能性があるという⁴⁹。長年、中国政府は「国民への情報や報道を規制してきたため、若者層は正確な日本認識がないまま、インターネットという無法状態の中で変な議論をしている」という⁵⁰。慶應義塾大学の小島朋之も「反日感情をはらむ愛国主義教育を徹底してきた中国で、反日デモを強権的に抑えると、活動家の不満が『反政府』に向かうおそれがある。中国政府が反日デモを完全に抑えられない理由だ」と述べている⁵¹。

中国共産党は、膨大な人口を、メディア検閲を通じてコントロールすることで政権基盤を保ってきた。しかし、インターネットや携帯電話といったスマートなデバイスの普及は、

⁴⁸ 「反日デモや不買運動 中国進出計画「見直す」35%」『日本経済新聞』2005年5月12日、5面。

⁴⁹ 「政府の統制利かず 朱建栄・東洋学園大教授」『読売新聞』2005年4月17日、朝刊3面。ただし、この点については違う見方もある。愛知大学教授の加々美光行は、中国政府が「反日デモをコントロールしながら十分に利用し、日中の歴史問題について一気に解決を図ろうとしているのではないか」とし、「対立を極点まで高めて問題の解決を図ろうとするのは、中国の伝統的な発想でもある」と指摘する。「歴史問題解決図る 加々美光行・愛知大教授」『読売新聞』2005年4月17日、朝刊3面。

⁵⁰ 朱建栄「若者の意識 反米から反日へ」『読売新聞』2005年4月19日、朝刊15面。

⁵¹ 「強権的抑圧『反政府』の恐れ 小島朋之・慶大教授」『日本経済新聞』2005年4月17日、朝刊3面。

スマートなモブ、あるいはひょっとすると「スチューピッドなモブ」の台頭を許すことになった（土屋，2005）。中国政府はこうしたモブたちをいっそううまくコントロールしていかなければならなくなった。中国はモブの反乱へ対処する準備を始めるときだろう。

本稿では、2005年4月に行われた中国における反日デモを分析し、そこにスマートモブ的な要因、言い換えるなら創発的な事態拡大の要因を見出した。筆者は2005年3月はじめに中国の上海を訪問し、中国においてスマートモブ的な事象があるかを携帯コンテンツ会社の担当者に質問したが、「中国においてはそのような事例はない」というのが答えだった。しかし、その後わずか1カ月でこうした事例が発生したのは興味深い。インターネットや携帯電話が、政府のコントロールを超えたアクティビズムを生み出す事例は、これまでも韓国やフィリピンで顕著だったが、共産主義のメディア検閲の中でも見られたということは、それがきわめて強い政治的なツールである可能性を示唆しているといえるだろう。

2005年11月、フランスで外国人労働者の待遇をめぐる暴動が約3週間にわたって続いた。原因は、外国人労働者が警察に追われていたときに死亡したことだが、それが引き金となって暴動がフランス各地へと広がり、車への放火などが相次いだ。ここでも中国の場合と同じように外国人労働者の間の不満が臨界に達していたところで起きた小さな事件が創発的な行動を促し、予想を超えて拡大したということがいえるのではないだろうか。フランス政府は非常事態宣言を出したがなかなか沈静化させることができず、インターネットや携帯電話でつながった人々が暴動を繰り返すことになったが、誰か特定の強力な指導者がいたわけではなかった。

こうした創発的なスマートモブ現象は今後も続いていく可能性がある。社会秩序を安定化することを政策目標とするならば、そうした不満が臨界状態に達する前に対処することが必要となるだろう。情報通信技術はふとしたきっかけを増幅していく効果があることは確かだが、こうした現象が見られるからといってインターネットや携帯電話などの情報通信技術を規制・コントロールしようとするのは対処療法に過ぎず、問題の本質を見誤ることになる。あくまでもそうした技術はツールとして使われているに過ぎず、問題の本質は別のところにあるということに注意すべきであろう。

参考文献

バラバシ アルバート・ラズロ（青木薫訳） 2002『新ネットワーク思考—世界のしくみ

を読み解く』日本放送出版協会

ブキャナン マーク（阪本芳久訳）2005『複雑な世界、単純な法則—ネットワーク科学の最前線—』草思社

原田泉、土屋大洋 編著 2004『デジタル・ツナガリ—拡大するネットコミュニティの光と影』NTT出版

Hiatt, F. 2005. "China's Selective Memory," Washington Post, April 18, 2005; Page A17
<<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/articles/A61708-2005Apr17.html>>

ジョンソン スティーブン（山形浩生訳） 2004『創発—蟻・脳・都市・ソフトウェアの自己組織化ネットワーク—』ソフトバンクパブリッシング

公文俊平 2004『情報社会学序説—ラストモダンの時代を生きる—』NTT出版

莫邦富 2005 「反日の嵐の中で見た新たな中国進出リスク」
<http://nikkeibp.jp/style/biz/marketing/china_biz/050428_risk/>

ラインゴールド ハワード（公文俊平、会津泉監訳） 2003『スマートモブズ—“群がる”モバイル族の挑戦—』NTT出版

庄司昌彦 2004 「スマートモブ化する韓国の e-democracy」
<http://www.glocom.ac.jp/project/chijo/2004_06/2004_06_23.html>

土屋大洋 2005 「中国のモブ（群衆）たち」 HotWired Japan
<<http://hotwired.goo.ne.jp/original/tsutiya/050517/>>